

# 2013 参院選連続調査

## 公示前（第1回）

### 報告書

（2013年6月14日～6月24日調査）

I	調査の設計	1
II	調査のポイント	4
III	調査の概要	5



一般社団法人 長野県世論調査協会

Tel 026-233-3616 Fax 026-233-3610

<http://www.nagano-yoron.or.jp>

# I 調査の設計

## ◆ 調査の目的

第 23 回参議院議員通常選挙が 7 月 4 日公示、21 日投開票の日程で行われる。昨年 12 月の衆院選で自民党が圧勝して政権復帰、再登板した安倍晋三政権の半年を問う選挙となる。

アベノミクスと呼ばれる経済政策への評価、東日本大震災からの復興、原発の再稼働、少子高齢化、TPP 参加、財政再建、憲法改正など日本の将来を左右しかねない政治課題が山積している。

連立政権の自民党と公明党が合わせて過半数を制し、国会の衆参ねじれ現象を解消するのか。改憲支持勢力で三分の二以上の議席を獲得するのか。突発事情がない限り、向こう 3 年間国政選挙がないことも想定されるなか県内有権者はどう考えているのか、協会登録モニター 530 人を対象に公示前と選挙後に政治意識を探る。

## ◆ 調査の設計

▽調査方法 当協会の登録モニターに事前に調査票を郵送し、回答は郵送、ファクス、電話聞き取り、インターネットを併用して回収。

### 【モニター～継続的な調査対象者】

1995 年 6 月の参院選直前、県下の満 20 歳以上の 1000 人を対象に、政治意識調査を実施。その際、追跡調査に協力できるという人たち 678 人を対象に、選挙直後の同年 7 月に「参院選の投票行動」調査を行った。

これを「第 1 回モニター調査」と位置付け、1996 年 2 月に男女別、年代別、選挙区別などの比率が“県下の有権者の縮図”となるように対象者を選定して第 2 回調査を行い、それ以降は半年間隔で年 2 回ずつ、定期的に続行している。この間、モニターは若干の補正を重ね、現在の登録者数は 530 人。

▽調査時期	2013 年 6 月 14 日調査票発送～6 月 24 日回収締め切り
▽有効回収数（率）	510 人（回収率 96.2%＝男性 251 人 女性 259 人）
▽回収内訳	郵送 255 (50.0%)
	ファクス 153 (30.0%)
	インターネット 78 (15.3%)
	電話聞き取り 24 ( 4.7%)

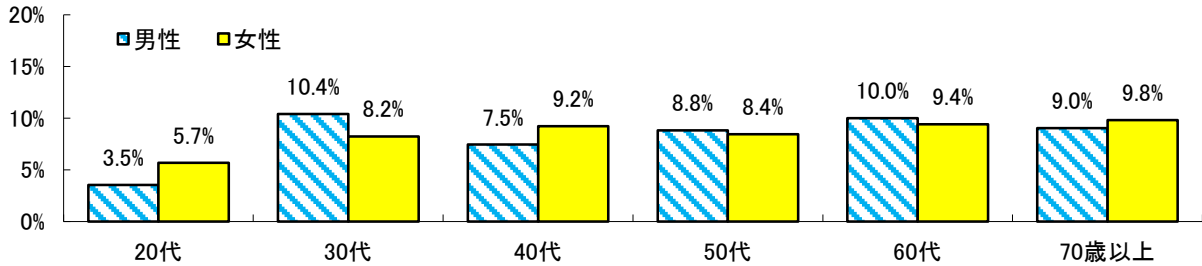
<注> 報告書のパーセント数字は小数点第 2 位を四捨五入。合計が 100 にならない場合がある。

本文中の数字は原則小数点以下第 1 位を四捨五入して表記した。

# 回収サンプルの内訳

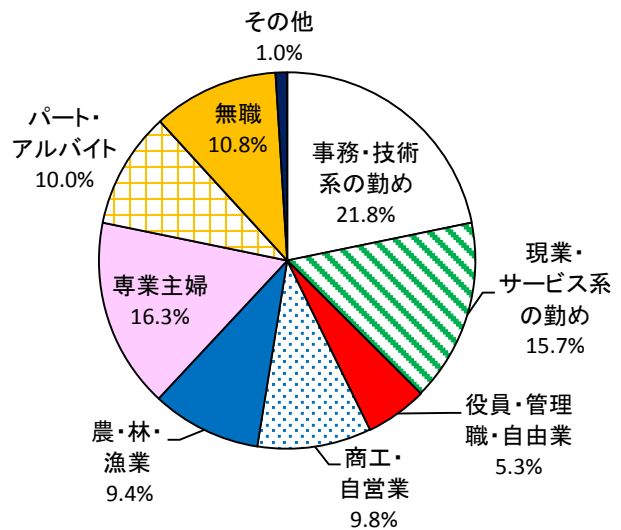
## 【性別と年代】

	全体	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
全体	510	47	95	85	88	99	96
	100.0%	9.2%	18.6%	16.7%	17.3%	19.4%	18.8%
男性	251	18	53	38	45	51	46
	49.2%	3.5%	10.4%	7.5%	8.8%	10.0%	9.0%
女性	259	29	42	47	43	48	50
	50.8%	5.7%	8.2%	9.2%	8.4%	9.4%	9.8%



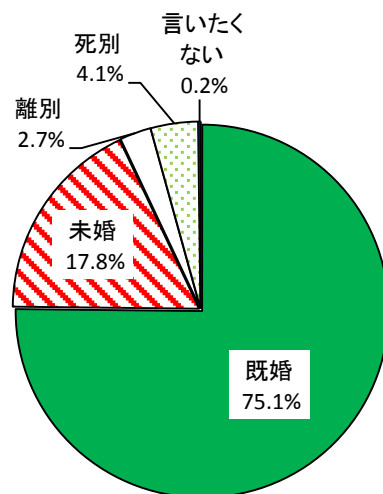
## 【職業】

事務・技術系の勤め	111	21.8%
現業・サービス系の勤め	80	15.7%
役員・管理職・自由業	27	5.3%
商工・自営業	50	9.8%
農・林・漁業	48	9.4%
専業主婦	83	16.3%
パート・アルバイト	51	10.0%
無職	55	10.8%
その他	5	1.0%



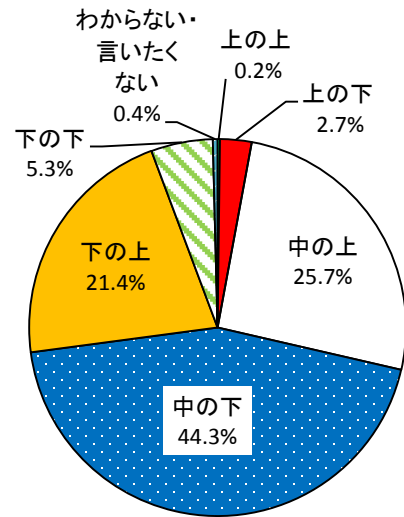
## 【結婚】

既婚	383	75.1%
未婚	91	17.8%
離別	14	2.7%
死別	21	4.1%
言いたくない	1	0.2%



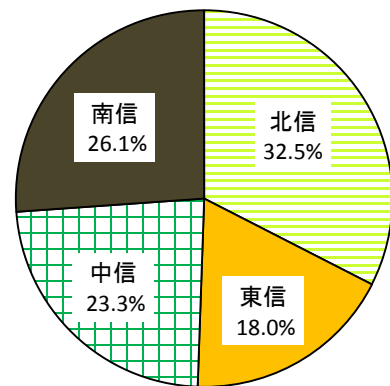
【暮らしぶり】

上の上	1	0.2%
上の下	14	2.7%
中の上	131	25.7%
中の下	226	44.3%
下の上	109	21.4%
下の下	27	5.3%
わからない・言いたくない	2	0.4%



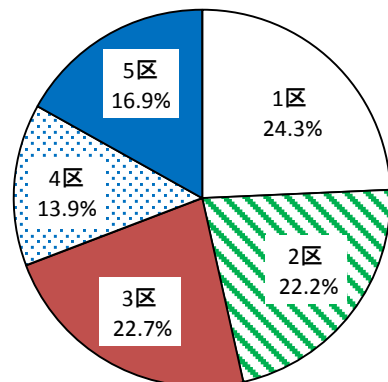
【地域】

北信	166	32.5%
東信	92	18.0%
中信	119	23.3%
南信	133	26.1%



【選挙区】

1区	124	24.3%
2区	113	22.2%
3区	116	22.7%
4区	71	13.9%
5区	86	16.9%



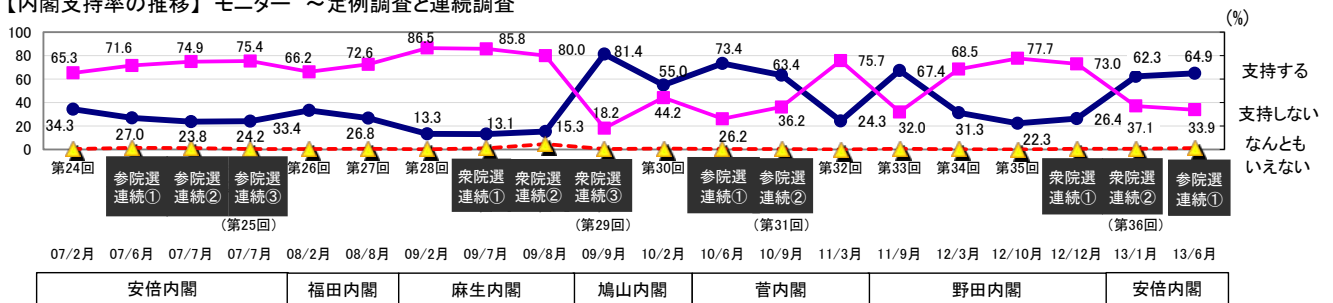
## II 調査のポイント

安倍政権支持も経済政策「アベノミクス」の評価も6割を超えるが、自分の生活向上に期待感を持っている県民は2割に過ぎない。国の政治・政策と地方に住む生活実感のギャップが目立つ結果となった。こうした実態を反映してか、消費増税の予定通り実施に7割近くが反対、参院選で重視する争点も半数が「景気・雇用」を挙げている。

公示前の現時点で投票するつもりの方の政党は、自民党が民主党に比例代表で27.5ポイント、長野選挙区で31.9ポイントの大差をつけている。3年前の参院選公示前調査(2010年6月)では逆に民主党が自民党に両選挙とも30ポイント以上の差をつけていたが、当時の菅直人首相の消費税10%発言などを機に情勢が一変し民主党が敗北した。今回も選挙結果は予断を許さない。

また解禁されるインターネット選挙運動は、内容を「知らない」が76%に上り、まだ周知されていない。

【内閣支持率の推移】モニター ～定例調査と連続調査



### Ⅲ 調査の概要

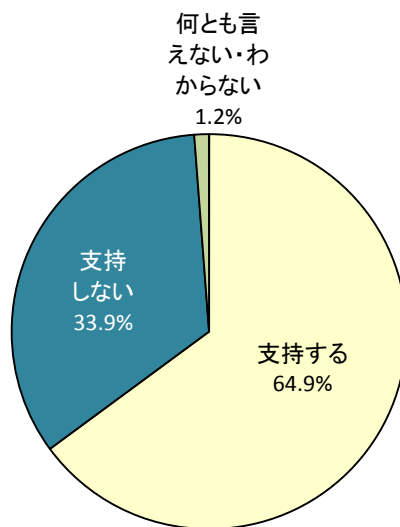
#### 安倍政権の評価

(問1～5)

#### ◆支持 65%、不支持 34%

昨年12月発足から6カ月が経った安倍政権を「支持する」が65%と、今年1月の調査に比べ3ポイント増、「支持しない」は34%で3ポイント減。30代以上はすべて6割以上が支持、特に50代と70歳以上は7割近い。不支持が比較的高いのは20代と40代の40%。

職業別では農・林・漁業の77%支持がとりわけ高い。自民党と公明党支持者は9割以上が安倍政権を支持している。



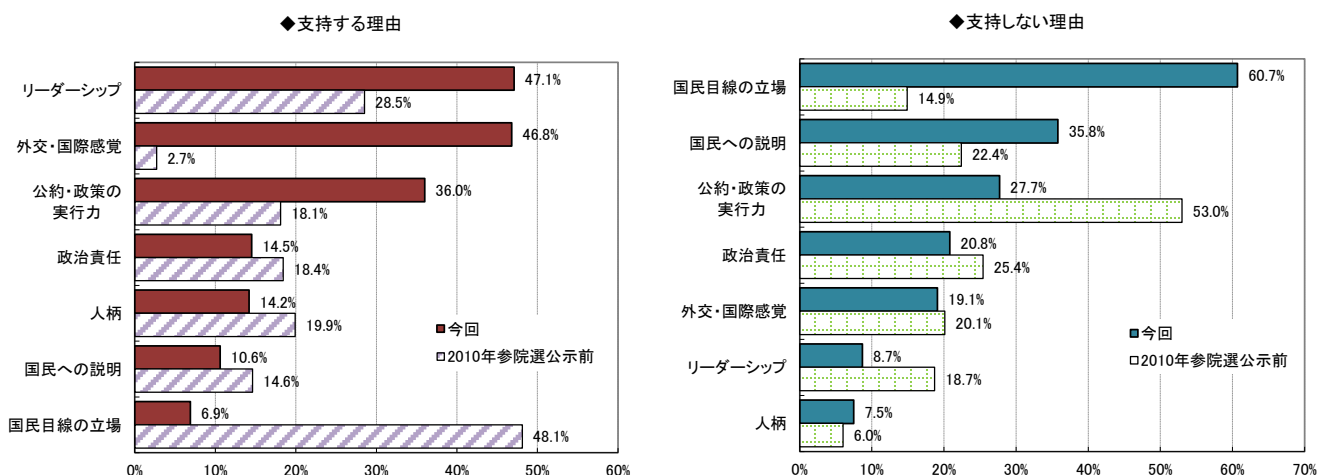
#### ◆支持の理由 「リーダーシップ」「外交・国際感覚」

安倍政権を支持する331人に、その理由を2つ以内に絞り挙げてもらった。「リーダーシップ」と「外交・国際感覚」が47%で並び、「公約・政策の実行力」が3番目の36%で、他の項目とは大差がついた。「リーダーシップ」は40代～50代が強く推し、20代は「外交・国際感覚」を64%が挙げている。

3年前の参院選公示前調査(菅政権)と比較すると、大きな様変わりだ(グラフ参照)。

#### ◆支持しない理由 「国民目線の立場」が6割

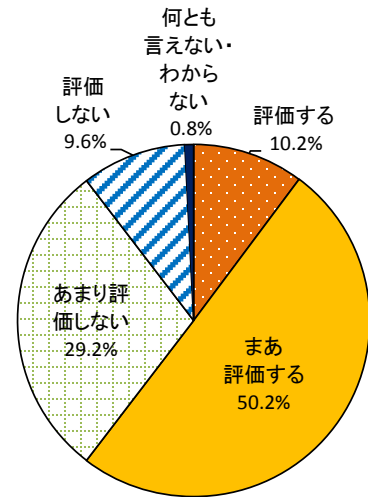
支持しないと答えた173人に聞いた理由は「国民目線の立場」が61%で、2位の「国民への説明」36%を大きく引き離れた。支持の理由と裏返しのようなのだ。



※2010年参院選公示前調査では「小沢前幹事長との関係」も選択肢に入っている

## ◆「アベノミクス」評価は全体で60%

金融緩和、財政出動、成長戦略からなる「アベノミクス」と呼ばれる安倍政権の経済政策について「評価する」10%、「まあ評価する」50%で60%が肯定的に受け止めている。評価が高いのは20代（全体で68%）、40代（同65%）、農・林・漁業者（同73%）。ただ30代、50代、60代、専業主婦、無職、未婚者は評価しないが4割を超えている。

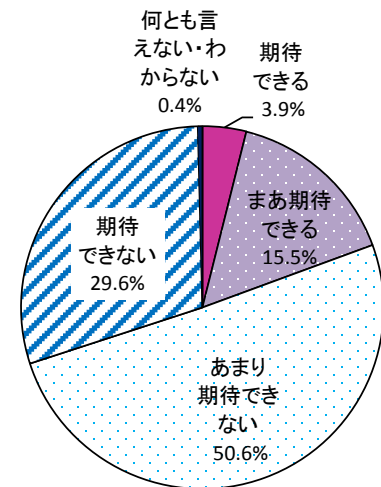


## ◆自分の生活向上「期待できない」が8割

安倍政権の成長戦略展開により、自分の生活向上を「あまり期待できない」50.6%、「期待できない」29.6%で、期待感を持たない人が8割に上る。アベノミクス評価が特に高い農・林・漁業者でも、期待感を持っているのは19%に過ぎない。

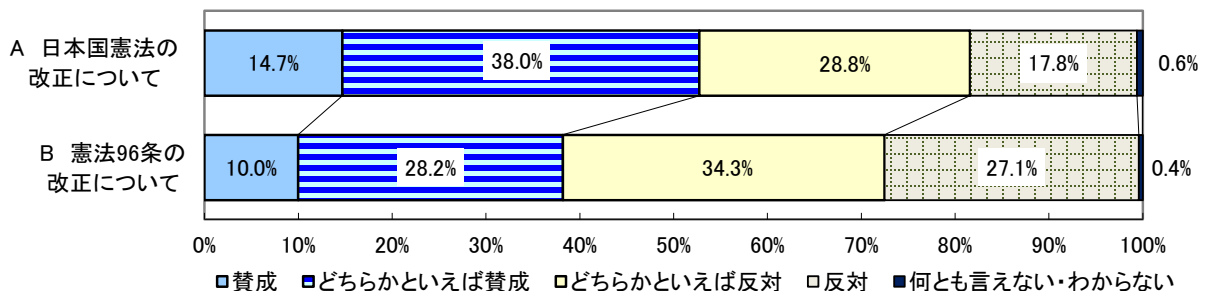
安倍首相は成長戦略として今後10年間の平均で国内総生産（GDP）実質2%成長、一人当たり国民総所得（GNI）は10年後に150万円以上増加を目標に掲げるが、県民は自らの生活反映に厳しい見方をしている。

安倍政権を支持する人でも期待感があるのは3割に満たない。



## 現在の政治課題への賛否

（問6）



## ◆日本国憲法の改正 「賛成」が全体で53%

現在の憲法改正について「賛成」15%、「どちらかといえば賛成」38%、「どちらかといえば反対」29%、「反対」が18%で、賛成派が過半数だが反対派と拮抗している。男性が賛成59%に対し女性は反対が52%と男女で認識に違いが見られる。

各属性とも拮抗しているが、商工・自営業は賛成が66%と一際高い。自民支持者が賛成72%、公明党支持者は反対が55%と連立政権内にも食い違いがある。

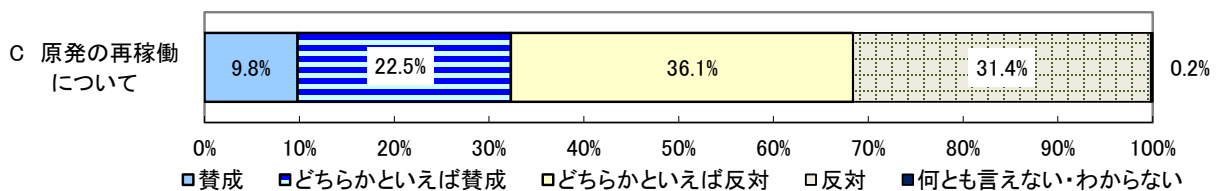
## ◆憲法 96 条の改正 「反対」が全体で 62%

安倍政権が提起した憲法改正の手続きとして衆参両院で三分の二以上の賛成の発議要件を、過半数に引き下げることにについて全体で賛成が 38%、反対が 62%。憲法改正には賛成が過半数でも、発議要件緩和には 6 割以上が反対だ。

支持政党別で見ても自民党は賛成 63%だが、他の主要政党は反対が多数だ。

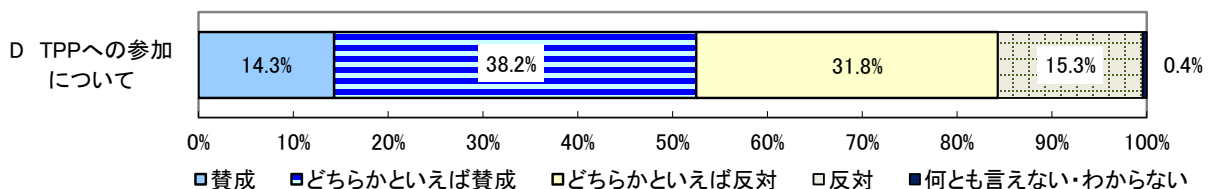
## ◆原発の再稼働 「反対」が全体で 68%

原発の再稼働は全体で賛成が 32%、反対が 68%で、反対が賛成の 2 倍以上に上る。特に女性、50 代～60 代、商工・自営業者は 4 人に 3 人が反対だ。自民党支持者でも賛成が 47%で半数に達しない。



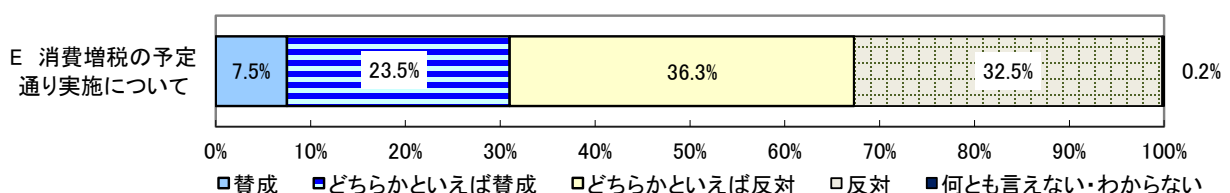
## ◆TPPへの参加 賛否が割れる

7 月から日本が交渉に参加する TPP（環太平洋連携協定）について、協定参加の是非を聞いた。賛成 53%、反対 47%と憲法の改正と同様に賛成が多いものの全体では拮抗している。男性は賛成、女性は反対が過半数をはじめ年代や職業、選挙区でも賛否が割れる。支持政党別では自民党、日本維新の会、公明党は賛成が大多数だ。



## ◆消費増税の予定通り実施 「反対」が 7 割近くに

昨年民主党の野田政権時代に国会で消費税の 2014 年 4 月 8%、15 年 10 月 10%が成立したが、実施時期は附則などで経済状況等を勘案した上で時の政権が判断することになっている。この予定通り実施に賛成が 31%、反対が 69%。反対は 20 代 81%、30 代 74%、40 代 78%と、若い世代の方が強い。





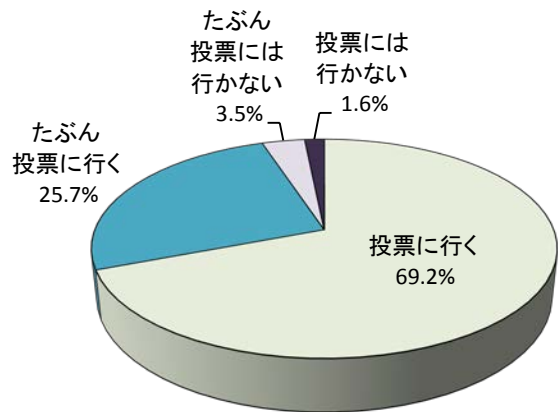
## 投票行動

(問7～13)

### ◆「投票に行く」全体で95%

今回の参院選に「投票に行く」69%、「たぶん投票に行く」26%で投票に行くと答えた人は合わせて95%に上る。しかし「投票に行く」と答えた積極派が前回参院選の3年前調査77%より8ポイント低下、実際の投票率が心配だ。

「たぶん投票に行かない」が20代15%と、ほかの年代に比べ10ポイント以上高い。

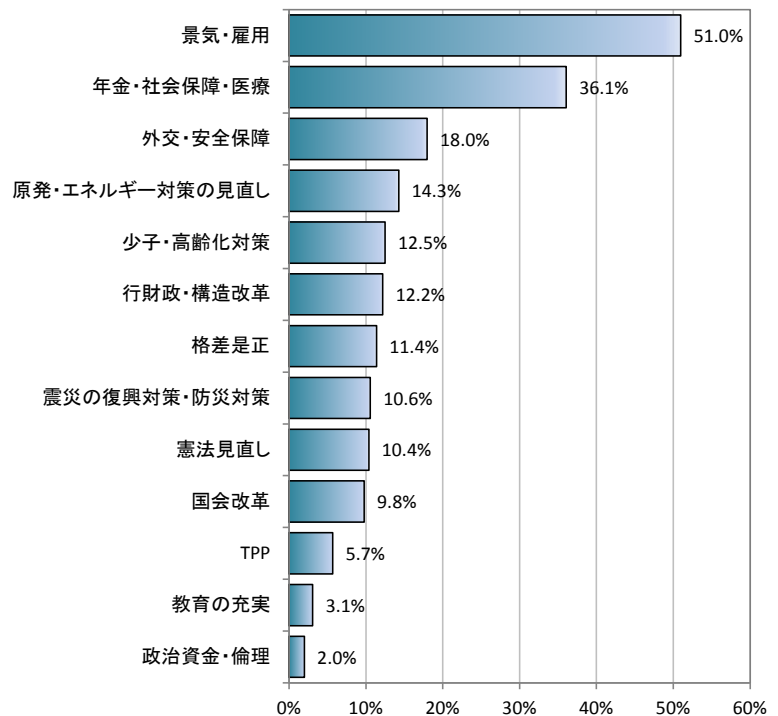


### ◆重視する争点は「景気・雇用」「年金・社会保障・医療」

今回の参院選で重視する争点を2つ以内に絞って答えてもらった。トップは「景気・雇用」の51%、次いで「年金・社会保障・医療」の36%、少し離れて「外交・安全保障」18%、「原発・エネルギー対策の見直し」14%「少子・高齢化対策」13%と続く。

選択肢が多少違うものの、昨年末の衆院選公示前調査で「景気・雇用」51%、前回参院選公示前調査(2010年6月)でも「景気・経済発展」が50%でトップと、景気重視が続く。

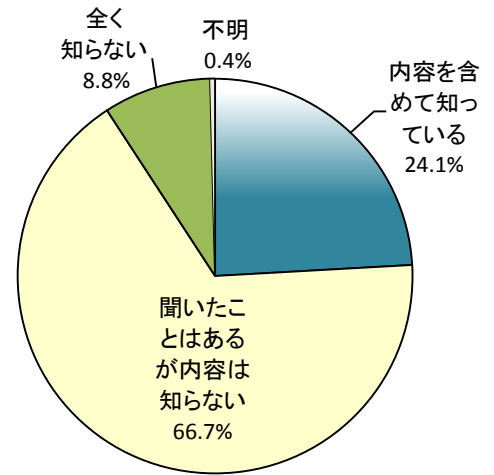
「憲法見直し」(10%)、「TPP」(6%)は下位に置かれた。また20代が格差是正(21%)を3番目に挙げているのが特徴的だ。



◆「知っている」が24%

今回の参院選から解禁されるインターネットを使った選挙運動を「内容を含めて知っている」は24%にとどまっている。「聞いたことはあるが内容は知らない」67%、「全く知らない」9%と合わせて4人に3人は「知らない」現状だ。

40代～50代が知っている方だが、それでも30%程度で有権者に浸透するには時間がかかりそうだ。



◆「ホームページなどを見る」43%

インターネット選挙運動を知らない人を含め回答者全員に、有権者としてどの程度関わりたいか聞いたところ「政党や候補のホームページ、ツイッターなどを見る」が43%で、他の項目は一けただった。その中で50代、現業・サービス系の勤め人は「政党や候補のホームページなどを見る」を6割近くが挙げ、他の層より関心が高い。

「インターネット選挙運動には関心がない・わからない」が半数超の54%で、70歳以上は75%に上る。

「ホームページ・ブログ・ツイッターやフェイスブックで自ら意見や写真を発信する」という、積極的に関わろうとしているのは7%に過ぎない。

◆インターネット選挙運動への関わり方

